

1.法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	14,376
①事業活動収入	68,632
・介護報酬等の公費(※)	34,552
・利用者負担金(※)	31,200
・その他収入	2,878
②事業活動支出	54,256
・人件費支出	23,426
・事業費支出	12,720
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	18,109
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 13,164
①施設整備等収入	0
・施設整備補助金等の公費	0
・その他収入	0
②施設整備等支出	13,164
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 2,235
①その他の活動収入	4,300
②その他の活動支出	6,535
当期末資金収支差額	▲ 1,023
前期末支払資金残高	8,695
当期末支払資金残高	7,671

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2.法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	3,110
①サービス活動収益	67,553
②サービス活動費用	64,443
減価償却費	15,307
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 3,088
その他サービス活動費用	52,224
(2)サービス活動外増減差額	▲ 952
①サービス活動外収益	1,078
②サービス活動外費用	2,031
(3)特別増減差額	0
①特別収益	2,100
②特別費用	2,100
当期活動増減差額	2,157
前期繰越活動増減差額	52,997
当期末繰越活動増減差額	55,155
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	0
次期繰越活動増減差額	55,155

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3.法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	345,261
①流動資産	9,979
②固定資産	335,282
(2)負債の部	194,498
①流動負債	15,471
②固定負債	179,026
(3)純資産の部	150,763
減価償却累計額	0

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

#### 4.積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
人件費積立預金	退職金等への充当	3,000					
施設整備等積立預金	施設修繕等への充当	6,300					

#### 5.関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

#### 6.地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ( )			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。